

# 宇治市議会だより



宇治市消防出初式

第116号  
平成22年2月21日  
(2010年)  
発行 宇治市議会  
〒611-8501  
京都府宇治市宇治琵琶33番地  
電話 20-8747 (直)  
編集 広報委員会  
ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

## 12月定例会

# 保育・教育に関するものなど、6請願を採決 ◆参考人の出席を求め、慎重に審査

平成21年12月定例会は、11月30日から12月24日までの25日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成20年度宇治市一般会計歳入歳出決算認定について」をはじめとする59議案が可決(認定・承認)されました。

また、「電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書案」などの2意見書が可決されました。

(6面に議決結果を掲載)  
市政に関する一般質問は、12月9日、10日、11日の3日間にわたり、14人の議員により行われました。(2・3面に掲載)

### 議会だより 115号の訂正

宇治市議会だより第115号(平成21年12月1日発行)1面の『決算特別委員会13人での審査』の記事のうち、2行目に誤りがありました。正しくは左記のとおりです。おわびし、訂正いたします。

(誤)平成21年度の宇治市…  
(正)平成20年度の宇治市…

### 会議記録で詳しく ご覧になれます

詳しくは、会議記録をご覧ください。会議記録は、市役所1階の行政資料コーナーや各図書館、またはホームページでご覧になれます。  
(会議録検索システム・ホームページアドレスは <http://giji-web.city.uji.kyoto.jp/discuss/>)

### 自治功労者の 推薦を承認

議会は、次の10名の自治功労者の推薦を承認しました。

◎宇治市議会議員

坂下 弘親

山崎 恭一

田中美貴子

中路 初音

◎宇治市教育委員会委員

金川 琢郎

◎宇治市固定資産評価審査委員会委員

片野 晏弘

◎宇治市消防団副団長

二見 和彦

千葉 啓司

中西 秀友

◎元宇治市職員

小沢 章広

(敬称略)

### 人権擁護委員候補者の 推薦に適任の意見

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。

◎人権擁護委員候補者

藤原 了孝

入江 宗輔

原田 眞智子

関河 久美子

池田 富美

門脇 洋子

小松 美恵子

田村 貴哉

(敬称略)

### 可決された 意見書 (要旨)

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

多くの関係市町村で交付期限を迎える水力交付金について、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があること等を考慮の上、平成23年度以降は恒久的な制度とすること、及び原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。

### 扶養控除と配偶者控除 を継続することを求める 意見書

扶養控除を継続すること、次年度以降において配偶者控除・特定扶養控除を継続することを強く求める。

◆この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています

◆限りある資源を大切に◆

# 一般質問 要旨

民主党議員団 田中美貴子

## 医療 宇治徳州会病院の再整備計画について、本市の考えは

〔答弁〕  
市外への転出と  
ならないよう協力して  
いきたい

宇治徳州会病院は地域医療の根幹を担っており、宇治市にとって不可欠な総合医療病院と認識している。徳州会病院の再整備計画について、さらに進んだ医療

### 問

を担っていただくためにも、拡充、移転を考えるのであれば、市内に残ってもらえる手立てとして広大な敷地が必要である。宇治市として現状をどのように考えているのか。

### 答

宇治徳州会病院は、本市のみならず山城北医療圏における周産期、小児救急の各医療体制の中で、中核的な役割を担っている医療機関である。再整備計画につ

新世会議員団 藤田 稔

## 教育 (仮称)第二小中一貫校の設置に対する市長の決意は

〔答弁〕  
教育環境を向上させる  
英知を結集し、整備を  
行っていく

京都府でも初めての小中一貫校の設置は、対象校区住民にとって期待と不安が入り交じっている現状がある。宇治市の新しい教育の方向性を示し、将来を担う

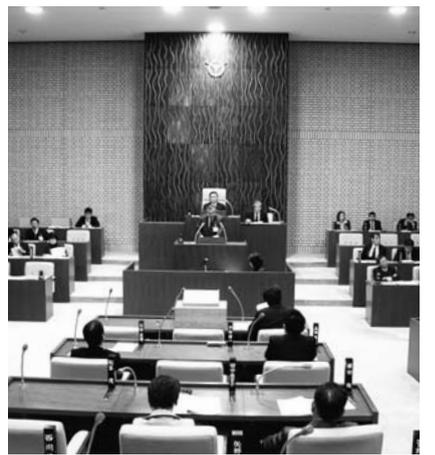
### 問

子どもたちの教育の理想が実現される望みを持ってもらうためにも、学校設置者である久保田市長の教育にかけたい、新しい方策である義務教育9年間を通して行う小中一貫校の設置に対する決意は。

### 答

小・中学校教育の連続性を確保するという、新しい学習指導要領の趣旨を最も具体的に実現するのは小中一貫教育であり、小中一貫

平成21年12月定例会の一般質問は12月9日、10日、11日の3日間にわたって行われ、14人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。



共産党議員団 山崎 恭一

## 教育

### 宇治小学校は単独校として建て替えるべき

～答弁～理解いただけるよう、粘り強く説明し、啓発に努めたい

宇治小の小中一貫校計画は、小学校の敷地に、中学校を併設するもので、他の小中学校と比べて教育環境が悪くなる無理な計画だ。中学生徒数が同規模の槇島中学校の敷地より狭く、教室数もぎりぎり、30人学級の実施はできない。体格差の大きい小中学生が9年間狭い敷地

### 答

で、ストレスをためながら過ごすのか。「一貫校をやめて単独校として建て替える」の署名が12460筆(最終14159筆)寄せられている。一貫校をやめて単独校として建て替えるべきでは。

### 問

重要なことは、学校の特色を踏まえた教育課程がしっかりと実施できる施設・設備を整備することだと考えている。教育環境は、現在の宇治小より大変よくなるものと考えている。依然として一貫校ではなく、小学校単独の学校として建て替える

### 答

重要なことは、学校の特色を踏まえた教育課程がしっかりと実施できる施設・設備を整備することだと考えている。教育環境は、現在の宇治小より大変よくなるものと考えている。依然として一貫校ではなく、小学校単独の学校として建て替える

民主党議員団 真田 敦史

## 保育

### 保育所待機児童解消に向け、具体的な取り組みを

～答弁～関係部局の意向も聞きながら調査検討していきたい

保育所待機児童対策として、家庭的保育事業も短期的な即応性のある対策の1つとして考えられるが、公立幼稚園や公共施設の間を借りて、民間保育園と連携し保育士を派遣するなど、一定の期間を定めて特殊な措置を講じることも有効な手立

### 答

短期的な対策として、幼稚園等公共施設のスペースの活用を図ることも貴重な指摘と考えている。保育所として活用するには、施設整備基準を満たせるか等、検討すべき課題もある。そのような利用条件のさまざまな調整が必要となることから、一定時間を要するものと考えている。条件面で活用可能な施設等が考えられないか、関係部局の意向も聞きながら、調査検討していきたい。なお、待機児童解消の観点からの幼稚園の活用策は、就学前教育のあり方検討委員会での議論を踏まえ、検討していきたい。

### 問

### 教育 よりよい中学生生活を送るための手立てをどう考えているのか

～答弁～家庭や地域社会から信頼される学校づくりに努めている

最近の中学校生活にゆゆしき問題が発生している現状を新聞で報じている。宇治市でも校門の前でたむろし、喫煙をしている等の状況がある。先生に聞いてみれば、それぞれの生徒には難しい他の状況があり、指導にも限界があると思う。教育委

### 答

委員は学力の保障とよりよい中学生を送るための手立てをどのように考えているのか。市民に親しまれるいい学校になるよう努めるべきだ。

### 問

### 経済対策 現行のマル宇融資制度の融資条件は22年度も継続すべき

～答弁～来年度も引き続き、現状を維持することに努めたい

本市は急激な経済悪化から地元業者を守るため、21年3月1日から融資利率を2.3%から1.8%に引き下げ、運転資金の融資限度額も2千万円へと引き上げ、緊急経済対策として取り組んできた。現行のマル宇融資制度は、基本は21年度限り

### 答

長引く経済不況の中、本市としては、こうした状況の中で、中小企業の方の経営安定に向け、低利で事業資金を供給できるように、金融機関の協力も得られるのが前提であるが、来年度も引き続き融資利率、融資条件の現状を維持することに努めていきたい。

### 問

の単年度対策と聞いているが、市内事業者は先が見えないと不安を募らせているのが現状である。現行の融資条件は、22年度も継続していくことが望まれるが、いかがか。

公明党議員団 河上 悦章

## 経済対策

公明党議員団

関谷 智子

財政

補助金の適正な執行を図るための条例化の考えは

～答弁～規則で明確化されており、条例化を図る必要はない

国では、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、補助金の決定等、手続きの明確化を図っている。本市も規則等があり、問題ないとのことであるが、公金の支出は公平性等が求められる。京都市では、公平性等を確保するため

答

条例化が進められている。より適正な執行を図るためや透明性の確保の点から、閲覧等市民への公表の機会を設けることや条例化の考えはないか。本市の補助金等の状況を市民にわかりやすく情報公開することは、透明性の高い行政運営を進めていく上において必要であると認識している。どのような形で公表を行うかは、今後、関係課による調整を進めていきたい。また、公平性等を確保する方策としての条例化の考えは、本市はすでに宇治市補助金等交付規則が整備されており、補助金等に係る手続きは明確化されていることから、改めて条例化を図る必要はないと考えている。

公明党議員団

鈴木 章夫

行政

新政権の事業仕分けをどのように評価しているのか

～答弁～大きな疑問と失望を感じたことも否定できない

今回の国が実施した事業仕分けは、本来の我々が考えた事業仕分けとはほど遠いものであり、事業仕分けの本来の意味をゆがめた形で国民に伝えている。しかし、周到な準備を進めて実施された本来の事業仕分けは、国に先駆け多くの自治体が発

答

国が実施している事業等に国民の目を向けさせ、透明性が確保されたことと評価しているが、大きな疑問と失望を感じたことも否定できない。中長期的な視点での議論がされず、仕分け事業の選定基準が不透明等であり責任の所在も不明確である。また、閣内での認識が統一されておらず、国の予算編成に重大な影響が出るのではと懸念もしている。いざいにして、今回が初めての試みであり、大きな課題を残しているが、真の意味で意義のあるものになるよう願っている。

共産党議員団

坂本 優子

治水

天ダム再開発事業、1500t放流計画はやめるべき

～答弁～洪水を安全に流下させるため必要な事業である

国はダム事業の見直しを行っている。天ヶ瀬ダム周辺は活断層の存在の疑いがあり、破砕帯の巨大トンネル工事は無謀な計画であり、再開発事業は、国から明確な回答があるまで進めるべきでない。塔の島地区整備の掘削は、景観や生態系も変

答

天ヶ瀬ダム再開発事業は、関係住民等の意見が反映された計画であり、宇治川等の洪水を安全に流下させる等のために必要な事業である。国の調査ではダムに向かう活断層はなく、安全性は確保されている。塔の島地区整備は、市民の生命等を守るための治水を確保し、生態系等に最大限配慮すべきと考えている。堤防の強化は、最も優先すべきで、計画を上回る洪水でも被害を最小限に留める整備を国に要望している。

共産党議員団

帆足 慶子

保育

早急な保育所待機児童対策と自衛隊官舎跡地等の有効活用を

～答弁～取得を要望し、協議を始めている

保育所待機児童は193人(11月時点)。児童育成計画推進協議会で出された保育所目標数値では、約470人分受け入れの確保が必要としている。民間園だけでは、受け入れ確保は無理である。民間園での定数増加とあわせ定数削減した公立保

答

公立保育所での定数増は行政改革の基本方針と定数管理の適切な推進から、慎重に検討する必要がある。民間保育園の施設整備を基本に、あらゆる方策を検討し、待機児童対策を図る。東宇治地域の対策は土地の確保を含め検討が必要である。自衛隊官舎跡地は、待機児童対策をはじめ、社会福祉施設など利活用が想定され、取得を要望し、協議を始めている。条件が整い次第、必要な予算措置の審議をお願いする。

自民党議員団

堀 明人

水道

開浄水場休止差止等請求事件判決後の市長の所見は

～答弁～司法の判断を尊重して、速やかに府営水に切り替えるべき

開浄水場について、平成19年の予算委員会が開浄水場と榎島浄水場を休止することを前提にした水道予算に、最終的には全会一致で可決した経過がある。今後のスケジュールを含め、今回の判決後の市長の所見は、控訴されたことを受けて、今後、

答

開浄水場休止差止等請求事件判決は本市の主張が認められた。開浄水場の休止、府営水への切り替えについては、平成19年度から3年間の予算を可決いただいたところであり、市民代表の議会の議決の重みを考えると、速やかに切り替えるべきであるが、司法の判断を待つていたところである。今後は、司法の判断を尊重して、速やかに府営水に切り替えるべきと考える。控訴により、新たな判決がなされるまで、府営水への切り替えを延期することは考えていない。

民主党議員団

平田 研一

教育

コミュニケーション力をどう育成する必要があるかと考えるか

～答弁～緊張感のある場面での学習も、意図的に設けることが必要

自分以外の相手とのコミュニケーションを図ることは、社会生活を円滑にするために不可欠な要素となっている。子どもが他人とかわり合う機会が少なくなくなり、挨拶ができない、単語でしか話さないなど、自分の意思や感情を言葉でうまく表現

答

少子化や価値観が多様化する中で、求められるコミュニケーションの力も変化しており、日本型のコミュニケーションの力では限界があるのではと言われている。コミュニケーションは他者との関係性から引き出されるものであり、適度な緊張感のある場面での学習も意図的に設けることが必要。各学校において、地域の社会人講師等の専門家派遣事業を有効活用した学習や、地域へ児童・生徒が対向しての学習も積極的に取り組んでいる。

民主党議員団

西川 博司

契約

総合評価一般競争入札を採用しては

～答弁～工事分野において、試行実施を行いたい

工事分野において低価格での落札が多く発生しているが、低価格での落札は工事の品質確保において問題がある。価格面での評価に加えて技術面、環境面、福祉面での評価を組み合わせて、総合評価で落札業者を決める総合評価一般競争入札を採用

答

総合評価方式についても導入を検討してきたが、落札者決定基準の根拠について、高い客観性が求められる。どのような基準に基づいて行うか、理解を得られないものでなければならぬことなどの課題がある。課題について検討を重ねた結果、一定の競争環境が確保できる工事分野において、試行実施を行いたい。現在、実施要領の策定作業を行っており、策定ができ次第、適切な案件を選定し、試行したいと考えている。

共産党議員団

向野 憲一

医療

産科・小児救急医療体制は崩壊の危機、市の対応は

～答弁～地域の実情に応じた対策を講ずるよう要望している

府の調査によると、人口10万人当たりの医師数は、山城北医療圏では、丹後医療圏と同程度で、全国平均を大幅に下回る153.1人という実態だ。産科・小児救急では、市内でも分娩を休止したり、小児救急や小児科時間外診療を中止した病院

答

山城北医療圏の医療体制の充実強化は重要な課題と認識している。本市では、休日急病診療所を運営し、応急的な診療を行っている。しかし、産科医、小児科医の労働条件や医師不足の問題、京都府における医師の偏在などの課題がある。市として、小児科医師の偏在の解消と地域の実情に応じた柔軟な小児医療体制の構築に向けて財政措置も含めた必要な対策を講ずるよう要望している。

# 討論

平成21年決算特別委員会総括質疑の後、討論が行われました。

新世会議員団委員は、付託された全10議案に賛成の立場から討論を行いました。

共産党議員団委員および社会議員団委員は、「一般会計歳入歳出決算認定」、「国民健康保険事業特別会計決算認定」、「後期高齢者医療事業特別会計決算認定」及び「水道事業会計決算認定」に反対の立場から討論を行いました。

## 賛成

(新世会議員団委員)

観光客が500万人を超えるなど、すばらしい成果があった。また、小中一貫教育の推進等が行われた。安全・安心のまちづくりの推進も、バランスよく対応し、宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想を公表され、期待している。財政は健全な状況にあり、健全な行政運営が図られていると評価する。新たな発想による市政運営を期待し、賛成討論とする。

## 反対

(日本共産党宇治市会議員団議員)

反対の第1の理由は、福祉等を削り、官製ワーキングプアを生み出してきたこと。第2は、教育や福祉等が不十分であったこと。第3は、市民参加のまちづくりに背を向けてきたこと。第4は、同和事業をいまだに継続していること。水道会計事業は、今なお開浄水場廃止に固執していること。よって、反対する。

(社会議員団委員)

一般会計は、学校給食調理等の民間委託は、官製ワーキングプアに通じ、歯止め等を求めたが、実現しなかった。また、(仮称)第一小中一貫校は、小学校単独建て替えにならなかった。国民健康保険事業は、保険料の値上げがされた。後期高齢者医療事業は、制度の問題点から反対する。水道事業は、開浄水場そのものを継続事業としたものでなく、反対せざるを得ない。以上、反対討論とする。

### 3月定例会の予定

月日	曜日	会議日程等
2/16	火	議会運営委員会
2/19	金	請願提出締切
2/22	月	議会運営委員会
2/23	火	本会議(招集・提案説明等)
2/25	木	議会運営委員会 本会議(議案審議等) 全員協議会 委員長会議
3/2	火	本会議(一般質問)
3/3	水	本会議(一般質問)
3/4	木	議会運営委員会(予定) 本会議(一般質問・議案審議(予定))
3/5	金	常任委員会
3/8	月	常任委員会
3/9	火	常任委員会
3/10	水	予算特別委員会
3/11	木	予算特別委員会
3/12	金	議会運営委員会 本会議(議案審議)
3/15	月	予算特別委員会
3/16	火	予算特別委員会
3/17	水	予算特別委員会
3/18	木	予算特別委員会(実地)
3/24	水	予算特別委員会(総括)
3/29	月	議会運営委員会
3/30	火	本会議(議案審議)

次の定例会は2月23日からです。

# 平成20年度 決算審査から

## 決算特別委員会報告

**問** ごみ収集の運転手が運転席から離れて収集をする姿を見たことが無い。運転手と収集作業員が協力して作業をすることで、チームワークもよくなるのでは。また、一部可燃物収集の民間委託が始められたが、退職者不補充で欠員が生じたら民間委託を増加する方針とのことだが、消極的であり、早急に民間委託収集を採用すべきでは。市の清掃作業員は、基本的に1年間同じメンバーで作業を行っており、チームワークは図れていると考える。また、収集作業は狭い道路上が多いなど、運転手が作業を行うことは、事故の危険性が高まると考えており、通常の収集では運転手が定点で降りて作業をすることは考えていない。可燃ごみ収集の民間委託計画は、今後も職員の不補充方式を進めたいと考えている。

**答** 基本的には1年間同じメンバーで作業を行っており、チームワークは図れていると考える。また、収集作業は狭い道路上が多いなど、運転手が作業を行うことは、事故の危険性が高まると考えており、通常の収集では運転手が定点で降りて作業をすることは考えていない。可燃ごみ収集の民間委託計画は、今後も職員の不補充方式を進めたいと考えている。

**問** 学校図書館のデータベース化について、小学校は7校がまだである。中学校のデータベース化の見通しは。また、学校図書館専任司書の中学校への訪問が、1学期に1度程度しか実施できていない。中学校への訪問回数を増やすことが求められるが、いかがか。

**答** 中学校のデータベース化は、現在宇治中学校と東宇治中学校の2校が完了している。蔵書管理や貸し出し管理においても有効である。既に実施している2校の状況も踏まえて検討したい。また、図書館司書の中学校への訪問回数について、今後図書館司書の体制の中で、中学校のニーズも確認し、訪問回数を増やすことを検討したい。

**問** 厚生労働省が10月20日に公表した貧困率の調査の相対的貧困率では、15.7%で、経済協力開発機構加盟30カ国中4位であり、特に17歳以下を抽出した子どもの貧困率は14.2%となっている。これらの解消について、施策そのものの充実が求められている。宇治市における子どもの貧困の実態把握は。

**答** 本市において、子どもの貧困率という観点では、子育て施策の分析を進めていないため、実態を把握していないが、今後国が新たに示された貧困率を指標として、児童手当などの制度設計やひとり親家庭の自立支援、給付に向けた取組みなどの政策をどう進めていくのかを注視する必要がある。国の政策の方向性を見極め、子どもの育ちを第一に考えた施策推進を図れるよう研究を進めたい。

**問** 一般論で議会の議決と異なる司法判断が下された場合は、判決に従うことになる。しかし、市民から信託を受けて市民を代表する議会の議決の重さは一体どうであろうと疑問に感じる点がある。議決は市民や議会の理解を得たもので、市民全体としての決定であると考え。議会の議決と司法判断が異なる場合というのは、残念な結果であり、議決を得た経過から納得できるものではない。

**答** 一般論で議会の議決と異なる司法判断が下された場合は、判決に従うことになる。しかし、市民から信託を受けて市民を代表する議会の議決の重さは一体どうであろうと疑問に感じる点がある。議決は市民や議会の理解を得たもので、市民全体としての決定であると考え。議会の議決と司法判断が異なる場合というのは、残念な結果であり、議決を得た経過から納得できるものではない。

**問** 国民健康保険の減免制度について、京都市等では、減免申請をして認められれば、その年度の保険料がそこで確定される。宇治市では、確定申告を受けてから最終決定になるが、減免申請理由の7割が所得の減少によるものとなっている。減免申請の時点で審査をして、承認をするようできないのか。

**答** 減免の取り扱いは、収入証明書等を確認し、年間所得の見込み額で減免を決定しているところもあるが、本市は翌年の確定申告の所得額をもって減免の決定をしている。また、申請時点で保険料の支払いが困難な場合、所得の減少状況等を聞いた上で一定減免額を仮算定し、分割納付をお願いし、最終的に過不足額を精算するという取り扱いをしており、被保険者の負担の軽減を図っている。

**問** 市民参加のまちづくりに関する活動支援として、窓口相談等、積極的に取り組んでいる。現在、都市計画課の職員3名が地域からの要請に基づき、相談等を行っている。情報の中身によっては、関係部署とも事前に十分協議しており、当面はこの体制を進めたい。総合的な窓口のあり方等も含め、先進都市のまちづくり支援センター等も研究していきたい。

**答** 市民参加のまちづくりに関する活動支援として、窓口相談等、積極的に取り組んでいる。現在、都市計画課の職員3名が地域からの要請に基づき、相談等を行っている。情報の中身によっては、関係部署とも事前に十分協議しており、当面はこの体制を進めたい。総合的な窓口のあり方等も含め、先進都市のまちづくり支援センター等も研究していきたい。

**問** 雨水排除計画は、具体的な実施の前提として、都市計画の変更が必要であり、変更に必要な計画の策定には各関係機関との調整を伴う。これらの協議、調整手続き期間が必要であり、また都市計画の変更手続きにも時間を要することから、平成24年度を目標に作業を開始している。期間を短縮することはさらに努力していくが、現在のところ厳しい状況である。

**答** 雨水排除計画は、具体的な実施の前提として、都市計画の変更が必要であり、変更に必要な計画の策定には各関係機関との調整を伴う。これらの協議、調整手続き期間が必要であり、また都市計画の変更手続きにも時間を要することから、平成24年度を目標に作業を開始している。期間を短縮することはさらに努力していくが、現在のところ厳しい状況である。

平成20年度宇治市一般会計歳入歳出決算など、各会計決算の10議案は、平成21年9月定例会に提出されました。閉会中に決算特別委員会で審査され、12月定例会で10議案すべてを認定しました。(6面に議決結果)平成21年11月9日に行われた決算特別委員会の統括質疑から、その一部をお知らせします。

**新世会議員団**

早急に地域ごとの民間委託収集を採用すべき

—答弁—

可燃ごみの民間委託計画に沿って順次進めたい

**公明党議員団**

中学校の学校図書館のデータベース化の見通しは

—答弁—

実施している2校の状況も踏まえて検討したい

**民主党議員団**

宇治市における子どもの貧困の実態把握は

—答弁—

貧困率の観点では実態を把握していない

**自民党議員団**

議会の議決と判決が異なった場合の対応は

—答弁—

司法の判決に従うことになると考えている

**共産党議員団**

国保保険料の減免申請の時点で審査、承認すべき

—答弁—

減免額を仮算定し、負担軽減を図っている

**社会議員団**

まちづくりのための地区担当職員制度の検討は

—答弁—

当面は現体制で進め、先進都市も研究したい

**無会派**

雨水排除計画の事業認可に向け作業を早めるべき

—答弁—

努力していくが、現在のところ厳しい状況である

# 12月定例会 委員会の審査報告

12月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

## 市民環境 第2次UJIあさぎりプランの進行状況調査結果を報告

＜男女平等と感じている男性は前回は上回り、女性は下回る＞

【審査項目】  
●報告 平成20年度宇治市男女共同参画計画(第2次UJIあさぎりプラン)の進行状況調査結果について  
市から次のとおり説明が行われた。  
男女共同参画の推進に関するアンケート調査の目的は、市民意識の把握により、宇治市男女共同参画の点検、調査を行うことである。  
調査結果について、男女共同参画に関する用語の意味や条例の周知度は前回の調査結果を下回ったが、「男女とも外で働き、かつ男女とも家庭を守る」という人の割合は、前回の調査結果を上回った。男女平等であると感じている人の割合は、男性は前回は上回り、女性は前回は下回る調査結果となった。  
今後の進め方について、市



の男女共同参画施策推進会議や幹事会において、具体的な方策を協議し、施策を推進していきたい。また、現行計画は、平成22年度で計画期間の最終年度を迎えることから、国や京都府の計画の検討状況等も踏まえ、後継計画の策定を進めていきたい。  
これに対し委員から、ゆめりあうじ等で行われている労働相談の窓口の状況、ゆめりあうじは駅前で便利であるので更なる啓発を行うべき等の質疑が行われた。

## 建設水道 笠取簡易水道施設再整備検討報告書を報告

＜上水道への統合で検討を進めている＞

【審査項目】  
●報告 笠取簡易水道施設再整備検討報告書について  
市から次のとおり説明が行われた。  
この報告は、笠取地区の簡易水道の現状を踏まえ、今後の施設の再整備の方向性について検討したものである。現状の課題として、水量不足、原水の硬度の上昇、施設の老朽化がある。解決のため、①簡易水道の浄水場への統合②原水を笠取川から取水③本格的な膜処理施設の導入の3つの案を検討している。検討結果のまとめとして、①は、水量、水質の問題を解消でき、施設整備に国庫補助が導入できる。②は、必要量を取水できる確証はなく、事業実施の確実性に乏しい。③は、水量の問題には対処できない。以上により、①案が最適であり、



検討を進めている。総事業費は、概算で7億6千万である。これに対し委員から、笠取の地域計画はどうなっているのか、水源調査はどうなっているのか、水量はどのくらい足りないのか、住民だけの水なら足りている、区域外への給水の基本方針は、最大水量はどのくらいか、地元と調整すべき、地元との協議があればまた報告して欲しい、補助金ほどのくらいあるのか、水道料金が上がることはあり得るのか等の質疑が行われた。

## 議会をご覧になりませんか?

●車いすの方にもスムーズに出入りしていただけるよう、本会議場の傍聴者出入口を改修いたしました。

1日	広報委員会(研修会)
25日	平成22年1月 広報委員会
25日	議会基本条例制定検討委員会(研修会)
24日	本会議(議案審議等) 各派幹事会
22日	議会基本条例制定検討委員会
18日	建設水道常任委員会
17日	建設水道常任委員会
16日	市民環境常任委員会
15日	文教福祉常任委員会
14日	総務常任委員会
11日	議会運営委員会
10日	本会議(一般質問)
9日	本会議(一般質問)
4日	本会議(議案審議・委員会付託等) 全員協議会 委員長会議
3日	議案基本条例制定検討委員会
2日	総務常任委員会(研修会)
30日	本会議(招集・提案説明等)
27日	議会運営委員会
24日	市民環境常任委員会
20日	文教福祉常任委員会
11月	議会運営委員会

## 総務 市のパブリックコメント指針を策定

＜この指針により統一的なルールを定める＞

【審査項目】  
●報告 「宇治市パブリックコメント手続に関する指針」の策定について  
市から次のとおり説明が行われた。  
パブリックコメント手続とは、市の基本的な計画等の策定に当たって、計画等の初案と資料を公表し、それに対する市民等の意見を募集して、案の決定を行う際に、その意見を考慮するとともに、提出された意見とこれに対する市の考え方を公表する一連の手続であり、この指針により統一的なルールを定める。計画等の初案や資料は市のホームページへの掲載等により公表し、意見提出には原則30日以上期間を設定する。市内在住・在勤者のみならず、計画等に利害関係を有する方、また団体や企業等からも意見を

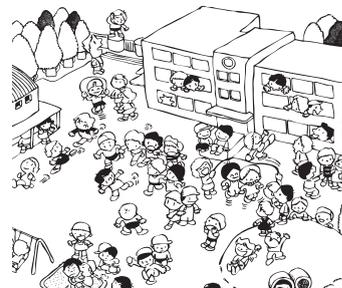


提出できる。  
これに対し委員から、実施に移すのに手間がかかり市民サービスに遅滞を招くのでは、「市民等」の定義が複雑すぎる、聴取した意見のウエイトや採用基準、市民代表である議会との関係、実務が停滞しないよう意見は慎重に取り扱うべき、公聴会や説明会をもっと重視するべき、意見提出できるものに利害関係者を含めるのはどうか等について質疑が行われた。

## 文教福祉 宇治小学校は小学校単独で建て替えを

＜賛成少数で不採択すべき＞

【審査項目】  
●請願第21の13号 宇治小学校の小学校単独建て替えを求める請願  
請願趣旨等について議会事務局から説明が行われた。  
宇治小学校の老朽化に伴う建て替えに際し、千人規模の小中一貫校建設の計画が進められているが、今の小学校敷地に中学校を併設することは、どんな工夫をしても狭いがゆえの無理が生じる。このように敷地条件が整わず、多くの不安や疑問がある中での中一貫校への建て替えは早計であり、計画をとりやめ、小学校単独での建て替えを求めるものである。  
続いて委員会は、請願者の一人を参考人として招致し、請願提出に至るこの間の経過や考え等について質疑を行った。その後、市教委の説明会



のあり方や、請願及び一万四千人を超える署名の重みについて質し、一貫校計画上の問題点(地下施設・教室等の施設面の問題、相談室の位置付け、通学区区域選択の可否、子どもたちへの説明や反応等)について質疑を重ねた。  
公明党議員団委員からの反対討論と共産党議員団委員、社会議員団委員からの賛成討論の後、採決が行われ、賛成少数で不採択すべきものと決した。

## 行政視察の報告

●和歌山県での視察風景

●本会議について  
市役所南側にある議会棟4階の受付所で、住所、氏名を受付票にご記入のうえ、議場傍聴席にお入りください。  
●委員会について  
議会棟2階の議会事務局で、所定の用紙にご記入のうえ、申し込んでください。申込者に対して、「傍聴許可証」をお渡しします。なお、傍聴席はそれぞれ定員があります。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。(電話 0774-20-8747)

4日	議案基本条例制定検討委員会
3日	本会議(議案審議・委員会付託等) 全員協議会 委員長会議
2日	総務常任委員会(研修会)
30日	本会議(招集・提案説明等)
27日	議会運営委員会
24日	市民環境常任委員会
20日	文教福祉常任委員会
11月	議会運営委員会

広報委員会

議会 日誌

# 議決結果

12月定例会に提出された議案等について、その結果と各会派の賛否の態度をまとめました。

※議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。  
 共産=日本共産党宇治市議員団(7人) 民主=民主党宇治市議員団(7人)  
 自民=自由民主党宇治市議員団(5人) 公明=公明党宇治市議員団(5人)  
 社会=社会議員団(2人) 新世=新世議員団(2人)  
 無会派(1人)

## (12月定例会)

○印=賛成, ×印=反対

議 事 内 容	議決結果	会 派 名						無会派
		共産	民主	自民	公明	社会	新世	
平成20年度宇治市一般会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	×	○	○	○	×	○	○
平成20年度宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	×	○	○	○	×	○	○
平成20年度宇治市老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
平成20年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	×	○	○	○	×	○	○
平成20年度宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
平成20年度宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
平成20年度宇治市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
平成20年度宇治市飲料水供給施設事業特別会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
平成20年度宇治市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
平成20年度宇治市水道事業会計決算認定について<決算特別委員会>	認 定	×	○	○	○	×	○	○
宇治市人事監の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて<総務>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて<総務>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて<総務>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて<総務>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市集会所条例の一部を改正する条例を制定するについて<市民環境>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認を求めるについて(新型インフルエンザ対策に関する補正予算)	承 認	○	○	○	○	○	○	○
町の区域及び名称の変更について<総務>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の認定について<建設水道>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の廃止について<建設水道>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市公共下水道(東宇治処理区)東宇治浄化センター建設工事委託に関する基本協定を締結するについて<建設水道>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市文化会館の管理にかかる指定管理者を指定するについて<市民環境>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市各コミュニティセンター(西小倉・東宇治・南宇治・横島)の管理にかかる指定管理者を指定するについて<市民環境> ※	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市産業会館の管理にかかる指定管理者を指定するについて<市民環境>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市市営茶室の管理にかかる指定管理者を指定するについて<市民環境>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市観光センターの管理にかかる指定管理者を指定するについて<市民環境>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市天ヶ瀬墓地公園の管理にかかる指定管理者を指定するについて<市民環境>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市斎場の管理にかかる指定管理者を指定するについて<市民環境>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市有料公園及び有料公園施設の管理にかかる指定管理者を指定するについて<建設水道>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
各自転車等駐車場(JR宇治駅南自転車等駐車場ほか8箇所・京阪三室戸駅前自転車等駐車場ほか5箇所・近鉄伊勢田駅前第1自転車等駐車場及び近鉄伊勢田駅前第2自転車等駐車場)の管理にかかる指定管理者を指定するについて<建設水道> ※	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市総合福祉会館の管理にかかる指定管理者を指定するについて<文教福祉>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市各地域福祉センター(西小倉・東宇治・広野・横島)の管理にかかる指定管理者を指定するについて<文教福祉> ※	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市各デイホーム(小倉・平盛)の管理にかかる指定管理者を指定するについて<文教福祉> ※	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市総合野外活動センターの管理にかかる指定管理者を指定するについて<文教福祉>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市巨椋ふれあい運動ひろばの管理にかかる指定管理者を指定するについて<文教福祉>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて<総務>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
宇治市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を制定するについて<総務>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度宇治市一般会計補正予算(第8号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
同修正案<議員提案>	否 決	○	×	×	×	○	×	×
平成21年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度宇治市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度宇治市水道事業会計補正予算(第2号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
JR宇治駅前自動車駐車場の管理にかかる指定管理者を指定するについて<建設水道>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
財産取得するについて<文教福祉>(=小中学校デジタルテレビ一式(A・B・C・D地区)) ※	可 決	○	○	○	○	○	○	○
財産取得するについて<文教福祉>(=小中学校教育用コンピュータシステム一式(東宇治・中宇治・西宇治・北宇治地区)) ※	可 決	○	○	○	○	○	○	○
自治功労者の推薦承認を求めるについて	承 認	○	○	○	○	○	○	○
諮問 人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めるについて	適 任	○	○	○	○	○	○	○
請 願 (仮称)第一小中一貫校の敷地面積拡大についての請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	○	×	×
誰もが安心して子どもを産み、育てられるよう宇治市の保育の充実を求める請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	○	×	×
宇治小学校の小学校単独建て替えを求める請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	○	×	×
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	○	×	×
横島保育所の移管延期を求める請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	×	×	×
「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」の提出を求める請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	○	×	×
意見書 電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○
扶養控除と配偶者控除を継続することを求める意見書	可 決	○	×	○	○	○	○	○
労働者派遣法の早期抜本改正を求める意見書	否 決	○	×	×	×	○	×	×

※指定管理者の指定および財産取得に係る議案については、施設の種類等が同種のもの一括して記載しています。